

予算総額1兆1,816億円にも及ぶ令和6年度予算が成立！

予算規模

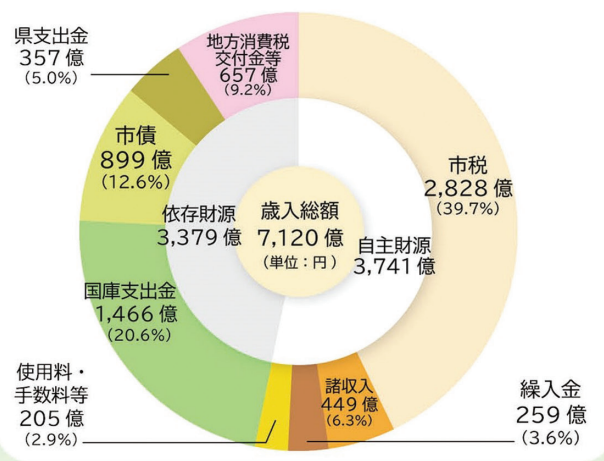
区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	7,120億円	6,690億円	430億円	6.40%
特別会計	3,355億円	3,244億円	110億円	3.40%
企業会計	1,342億円	1,354億円	▲13億円	▲0.9%
全会計	1兆1,816億円	1兆1,289億円	528億円	4.70%

一般会計決算歳入歳出内訳

2024 年度当初予算（一般会計）

参考「令和6年度予算案の概要」区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

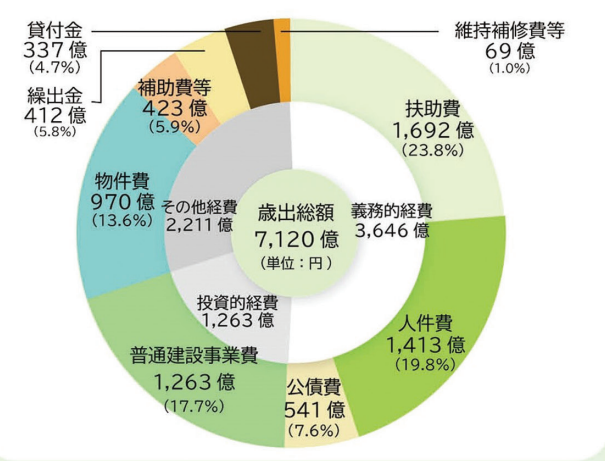
歳入の内訳※1



歳入の内訳※1

諸収入…預金利子や宝くじ等の収入
繰入金…特別会計や基金からの繰入
使用料・手数料など…公共施設の使用料、住民票等の発行手数料等の収入
国庫支出金…国が必要だと認めた事業に対して国からの交付金
市債…公共施設整備等の財源として調達する長期の借金

歳出（性別）の内訳※2



歳出の内訳※2

扶助費…児童手当、生活保護費、医療費の助成等の経費
公債費…借りたお金（市債）の返済にかかる経費
普通建設事業費…道路や公園、学校等を整備する経費
補助費等…行政上の目的で交付する補助金等の経費
貸付金…中小企業資金融資等の貸付金

予算のポイント



歳入は

市債の普通建設事業分の発行が前年度比139億円の増。
これにより市債残高は5,242億円で、市民一人当たり39万円にも及ぶ。

歳出は

定年引上げ等の影響により人件費は前年度比75億円の増。
子育て施策や社会保障施策等の扶助費は前年度比133億円増など義務的経費が増大している。
サーマルエネルギーセンター整備事業や浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業等により普通建設事業費が前年度比294億円増の1,263億円にも膨らんでいる。

新規・拡大される主な事業

- ・市民会館うらわ新施設の整備
浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業において建設される複合ビルに市民会館うらわを移転します。
- ・武蔵浦和地区新設スポーツ施設の基本設計
武蔵浦和地区における新設スポーツ施設の整備に向けて基本計画を策定します。
- ・子育て支援医療費助成の高校生年代への拡大
令和6年10月から入通院の医療費の助成対象年齢を18歳の年度末まで拡充します。
- ・児童手当の拡充
所得制限の撤廃、対象年齢の拡大、第3子以降の支給額の増額を実施します。



2024.04
Saitama City Council Regular Meeting Report

定例議会レポート2024.2月定例会

さいたま市議会議員

阪本かつみ

～市民に開かれた議会を目指して～



議会での役職

立憲民主・無所属の会さいたま市議団 団長／市庁舎等整備検討特別委員会 委員長／まちづくり常任委員会 委員

さいたま市議会2月定例会は2月6日から3月14日までの日程で開かれました。

令和6年能登半島地震により犠牲になられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様にお見舞い申し上げます。一日も早く以前の日常に戻れることをお祈りいたします。

さて、2月定例会は、議会冒頭に新年度に臨む市長の所信及び市政の基本方針が述べられるとともに令和6年度当初予算案などをはじめ合計85議案が提出され、議論がスタートしました。

今議会で私は会派を代表して代表質問に登壇し、将来の財政状況や国際芸術祭2023のレガシー、若者の創業支援、資源循環型社会の実現などについて市長の見解を問い、所属するまちづくり委員会や予算委員会では、地域課題への取り組み状況などについて質問しました。

今回のレポートでは、令和6年度予算の概要、代表質問や委員会での質問の内容などについてご報告いたします。



議員提出議案の説明をする阪本

地域課題への取り組み

道場三室線が開通しました

道場三室線（与野中央通り～新大宮バイパス）が令和6年3月13日に暫定2車線で開通しました。
4車線での開通は令和6年4月中旬を目指して整備を進めています。

2023.2.28撮影



油面川流域における貯留浸透施設整備が進められる

油面川流域における貯留浸透施設の整備については、更なる浸水対策として学校や公園などの敷地内の降雨を一時的に貯留し、河川への雨水流出量の抑制を図るための施設を、令和6年度中に新開小学校と栄和小学校に整備します。
また、栄和小学校校庭の砂ぼこり対策についても調整を進めています。



さいたまスポーツシュール推進施設の基本計画の策定を進める

埼玉県立衛生研究所跡地（桜区上大久保）に設置するさいたまスポーツシュール推進施設の整備に向けた基本計画の策定を進めます。
令和6年度以降、施設整備に必要な調査を実施するために当該用地を無償で借り受け、令和8年度を目途に土地の取得に向けた協議を埼玉県と進めます。





代表質問に臨む！ 議会第一会派の団長として 市長の政治姿勢等について見解を問う

将来の財政状況について

阪本

「財政収支に関する中期試算」によれば、令和10年度では414億円もの収支不足が予測されています。その後も人口減少や少子高齢化の進展、あるいは人手不足などの影響により更なる行政コストの増加が見込まれます。長期的な厳しい財政状況への対応について市長の見解を伺います。

市長

総合振興計画に基づく行財政改革を迅速かつ強力に加速前進させ、中長期的な視点に立った戦略的な行財政資源の配分と施策の重点化、持続可能な事務事業や歳出構造への転換を図ってまいります。具体的には、歳入面では、市税の収納率の向上や国庫補助・自主財源の確保、公民連携による民間資金の更なる活用、社会経済状況を踏まえた使用料・手数料の適正化等に取り組めます。歳出面では、既存事業の政策効果の検証と見直し、学校施設等の老朽化対策を含む投資的事業の平準化に取り組め、本市にとって真に必要な事業を着実に推進し、持続可能で規律ある財政運営を進めてまいります。

デジタル地域通貨について

阪本

キャッシュレス決済が私たちの暮らしの中にいきわたるようになってきたが、市外へと手数料が流出していることが指摘されています。デジタル地域通貨・市民アプリの導入については大いに期待をしているところだが、その概要について伺います。

副市長

スマートフォンアプリを使って市内の店舗などで決済ができる「デジタル地域通貨」の運用を6月からスタートします。運用については、市や商工会議所、地元金融機関等で設立する「地域商社」が行い、店舗が負担する「決済手数料」を安く設定するほか、利用者の皆様には最初の5年間はチャージした金額の3%分をポイント還元します。また、アプリは決済機能のほかにも給付金の受け取り、図書館カード、ごみ収集情報、歩数計測など健康機能、防災情報機能など市民生活に欠かせない機能も搭載する予定です。



オーガニックビレッジ宣言について

阪本

本市においては、市内新規就農者は有機農業を志向する傾向にあります。国においても、オーガニックビレッジを2025年までに100市町村創出するとしています。本市が「オーガニックビレッジ宣言」を行うことが、都市近郊農業のメリットにつながると考えるが見解を伺います。

副市長

本市ではこれまで、有機農業推進に向けて消費者の意向把握を行ってまいりました。それを踏まえて、今後は農業者、消費者、販売・流通関連の事業者などで構成する検討会を設置し、様々な立場からご意見をいただきながら、オーガニックビレッジ宣言の実現に向けて検討を進めてまいります。



まちづくり委員会で 議案外質問に臨む



西浦和駅周辺のまちづくりについて

阪本

駅東側エリアの地権者で組織する地権者協議会は、西浦和駅の南口エリアの土地利用などについて勉強会を重ね、本年2月「再開発事業を想定した用途地域等の見直し」等を求める要望書を市長に提出したと伺っています。要望書に対する見解と今後の取り組みについて伺います。



西浦和駅周辺

まちづくり推進部長

まちづくり方針に規定している「駅へのアクセス」、「まちの賑わい活性化」、「まちの安全性・快適性」及び「周辺地域との連携」の4つの要素を基に、まちの将来像をより共有し易くするためのイメージパースや、個別のまちづくり手法の内容、実施時期、実施主体等を示す西浦和駅周辺まちづくりアクションプランを策定する予定です。また、用途地域の見直し、共同化や再開発事業については、アクションプランの策定過程において、周辺エリアの地権者等と対話を重ねながら検討を進めてまいります。

立憲民主・無所属の会さいたま市議団 「2024年度予算編成及び施策に対する提案」 などにより実現しました



高齢者等の移動支援の充実……43,608,000円

地域住民等が主体となり実施する移動支援事業を拡大するとともに高齢者等の外出促進及び公共交通の利用促進に関する施策の検討やAIデマンド交通の実証実験(桜区内を予定)を行います。

Growthの充実と「学びの多様化学校」の設置検討……24,005,000円

不登校児童生徒支援センターにおいて、学習支援等を補助する人材やメタバースを活用したオンライン学習を実施し、新たに「学びの多様化学校」の設置に向け検討を進めます。

妊娠期からの親と子の健康づくり支援……1,063,148,000円

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を行い妊娠時・出産時にパパママ応援ギフトを支給するとともに、産後ケア事業における利用者負担の軽減措置を拡大します。

子ども食堂・フードパントリー・多世代交流会食への支援の拡充……4,950,000円

子どもの居場所の更なる拡充のため、支援対象を多世代交流会食実施団体等に加え、子ども食堂、フードパントリー及び生活指導・学習支援を実施する団体等に拡充します。

アピアランスケア支援……18,070,000円

第2次さいたま市がん対策推進計画に基づき、がん患者の治療と社会参加の両立を支援します。

